

再下請負通知書の作成方法_1.4版 (奥村組協力会社様配布用)

目次

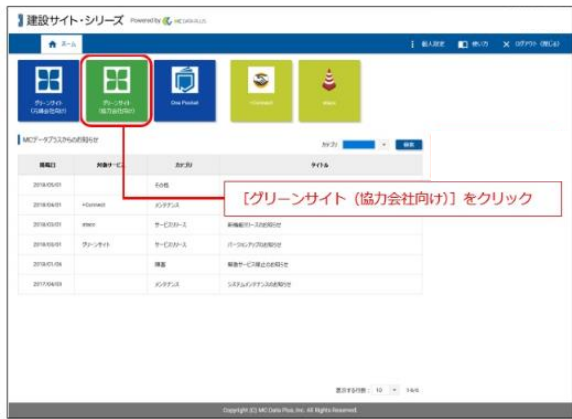
1.	グリーンサイトのマニュアル確認方法について	p.3	7-1.	随時提出書類 持込機械（ク）	p.17
2-1.	基本契約書の登録・編集について	p.4	7-2.	随時提出書類 持込機械（溶）	p.18～19
3-1.	注文書・請書の添付	p.5	7-3.	随時提出書類 特定化学物質使用届	p.20
3-2.	注文書・請書の添付注意事項	p.6	7-4.	随時提出書類 火気使用願	p.21
4-1.	建設業許可の添付	p.7	7-5.	随時提出書類 工事・通勤用車両届	p.22
4-2.	建設業許可の添付注意事項	p.8	7-6.	随時提出書類 外国人建設就労者届出	p.23～24
5-1.	社会保険情報の登録・編集について	p.9～10	8-1.	その他 マスキング対応について	p.25
5-2.	健康保険・厚生年金の添付書類について	p.11	8-2.	その他 問い合わせ先	p.26
6-1.	主任技術者の添付	p.12			
6-2.	主任技術者の雇用証明の登録について	p.13			
6-3.	主任技術者の雇用証明の添付書類について	p.14			
6-4.	主任技術者の雇用証明の資格添付書類について	p.15			
6-5.	労災上積み保険加入証明書	p.16			

1.グリーンサイトのマニュアル確認方法について

①ユーザーID・パスワードを入力します。



②[グリーンサイト(協力会社向け)]をクリックします。



③メニュー右上の【使い方】をクリックします。



④キーワード検索に調べたいことを入力して【検索】をクリックします。



作業途中にマニュアルを閲覧したい場合、画面右下に表示されているアイコンをクリックすると、チャットボックスが出現し、マニュアルを簡易検索できます。



3-1.注文書・請書の添付

注文書・請書の添付方法は、グリーンサイトに掲載のマニュアルのうち「6-4-3. 再下請負通知書の作成」をご覧ください。
<https://manual.kensetsu-site.com/gs/manual/manual-2075/manual-2077/manual-2784>

注文書と請書の添付をお願いします。

① 注文書（または個別契約書）の写し
請書の写し

② 工期

③ 注文書との契約日

(グリーンサイト 再下請負通知書照会画面)

①「注文書の写し」「請書の写し」の「書類添付」をクリックし、書類を添付して下さい。

②注文書・請書に記載されている工期を入力し、書類添付を選択します。

※複数枚の注文書・請書がある場合は、一番古い工期の開始日から一番最近の工期の終了日を入力して下さい。

例：1枚目注文書・請書工期
2019.4.1～2019.6.1
2枚目注文書・請書工期
2019.5.1～**2020.3.31**

上記の場合再下請負通知書に入力する工期は
2019.4.1～2020.3.31です

③注文者との契約日を入力します。
※複数枚の注文書・請書がある場合は、一番古い契約日を入力して下さい。

例：1枚目請書契約日
2019.4.1
2枚目請書契約日
2019.5.1

上記の場合再下請負通知書に入力する契約日は
2019.4.1です

3-2.注文書・請書の添付注意事項

注 文 書（外注）

平成29年10月14日

御中

請負代金額 （注文金額）	16,200,000 円	注文番号	50-0085373
内 工事価格	15,000,000 円	変更回数	
取 消費税等 （税込）	1,200,000 円	労災保険	
工事科目			
工事件名			
工 期			
施工場所			
20日締切 翌月 15日払			
支払条件	出来高の 100% 約束手形 0% サイト 90日 現金 100%（仮払手数料貴社負担）		
精算条件	実数・実測による		
支給材料及び貸与品	見積条件書のとおり	運送費負担区分 及び受渡し方法	施工引渡し
特記事項	内訳書の各項目を適用。見積条件の各項目を適用		

左記のとおり注文しますから、お引き受けの際には、注文請書提出してください。

なお注文内容は添付のとおりです。

この注文書に記載のない条件については、裏面記載の工事下請負契約約款、工事請負基本契約書、見積条件書の定めによります。

(注) 1. 当社指定の請求書・出来高内訳書を使用してください。
2. 請求書には注文番号及び取引先コード番号を記入してください。
3. 請求書は当社指定締切日（日）3日以内に現場事務所へ提出してください。
4. 支払日が銀行休業日にある場合は、翌銀行休業日に引き換えします。
5. 手形払は、「債権引受受取手形」に記す基本契約書を締結した場合、グローバル・ファンクシングが独自の債権引受方式で支払います。
6. 安全衛生協力会の会費に定める会費は、貴社に支払う請負代金から差し引き、これを当該安全衛生協力会に支払う方法とします。
7. 『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』第21条の第3項の規定により、関係施設として産業廃棄物の運搬を行っている場合は、別紙「下請負人の自ら運搬

注文請書（外注）

平成29年10月14日

収入印紙
10,000円

請負代金額 （注文金額）	16,200,000 円	注文番号	50-0085373
内 工事価格	15,000,000 円	変更回数	
取 消費税等 （税込）	1,200,000 円	労災保険	
工事科目			
工事件名			
工 期			
施工場所			
20日締切 翌月 15日払			
支払条件	出来高の 100% 約束手形 0% サイト 90日 現金 100%（仮払手数料当社負担）		
精算条件	実数・実測による		
支給材料及び貸与品	見積条件書のとおり	運送費負担区分 及び受渡し方法	施工引渡し
特記事項	内訳書の各項目を適用。見積条件の各項目を適用		

注文書の内容を承諾のうえ、左記のとおりお請け致します。

については裏面記載の工事下請負契約約款、工事請負基本契約書、設計図書及び見積条件書に従い、注文のとおりこの契約を履行致します。

(注) 1. 『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』第21条の第3項の規定により、関係施設として自ら産業廃棄物の運搬を行う場合は、別紙「下請負人の自ら運搬

確認する項目

- ①契約日（請書に記載の日付）
- ②発注業者名・受注業者名、工事件名
- ③注文書の金額 ※民間工事に限り金額を伏せても構いません。
- ④工期
- ①、②、④は再下請負通知書と一致させてください。

※工事一件の請負代金(税込)**4000万円以上**の場合は、主任技術者が**専任**である必要があります。

※合計金額が税込**500万円未満**で**建設業の許可**を取得して
いない場合は、主任技術者も**不要**となります。

4-1.建設業許可の添付

建設業許可の添付方法は、グリーンサイトに掲載のマニュアルのうち「4-1-2. 建設業許可情報の登録と編集」をご覧ください。
<https://manual.kensetsu-site.com/gs/manual/manual-2075/manual-2077/manual-2177>

建設業許可の番号・種類の記載は建設業法に定められています！

施工体制台帳には、下請負人が許可業者の場合、建設業許可の番号・種類を記載しなければならない。
(建設業法第24条の7第1項、施行規則第14条の2第1項3号ロ)

①税込 500 万円以上の工事の場合、必ず**建設業許可の登録**が必要です。

④「登録」をクリックして、写しを添付して下さい。

②現場で使用する、**メインの工事許可業種**を登録して下さい。

③**工期中に許可証を更新した場合は、忘れずに更新日を修正**して下さい。

建設業許可情報 建設業許可情報編集

建設業許可

有

よく利用する建設業許可	許可業種名	許可番号	更新日 (取得日)	写し1	写し2
☐	とび・土工事業		2017/04/25	登録 削除	登録 削除

(グリーンサイト 企業情報詳細修正画面)

4-2.建設業許可の添付注意事項

⑤

建設第1
平成27年 7月13日

大阪府知事 松井 一郎

一般建設業の許可について（通知）

平成27年 6月 17日付けで申請のあった一般建設業については、建設業法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

記

許可番号 ② 大阪府知事 許可（般-27）第 号

許可の有効期間 平成27年 7月 2日から 平成32年 7月 1日まで

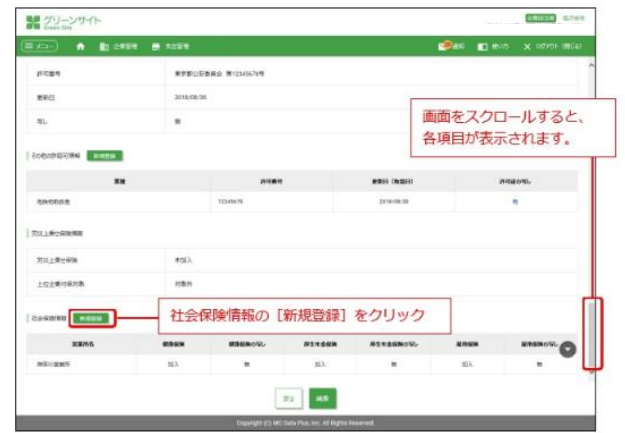
建設業の種類 ① 防水工事業 ③ ④

- 確認する項目
- ①許可業種 ②許可番号 ③許可年月日 ④有効期限 ⑤会社名
- ※宛名が主任技術者と一致していれば雇用証明となる
- ①施工に必要な許可業種が記載された書類を添付してください。
- ※「建築工事業」、「土木工事業」は元請のみ記載可能のため、正しい業種を登録してください。
- ②再下請負通知書の許可番号はと添付書類の許可番号と同じように登録してください。
- ③再下請負通知書の許可(更新)年月日が添付書類の日付(有効期間の開始日)と登録されている日付で一致しているか確認をお願いいたします。
- ※建設業許可証の発行日ではございません。
- ④許可の有効期間が切れてないか確認してください。
- ⑤宛名欄の会社名の記載は正しいか確認してください。
- ※社名変更を行った場合は、確認書類も添付してください。

5-1.社会保険情報の登録・編集について①

新規登録時

①.【企業情報】の社会保険情報の【新規】をクリックします。



②.登録画面で健康保険・厚生年金・雇用保険の各項目を入力し、写しの【添付】をクリックして、アップロードし【登録】をクリックします。



注意
社会保険の登録は事業所の形態により、選択できる項目が異なります。
下記表を確認し、社会保険書類の入力と添付をお願いいたします。
事業所形態にかかわらず、【未加入】を選択されますと、不備とみなしますので、選択されませんようお願いいたします。

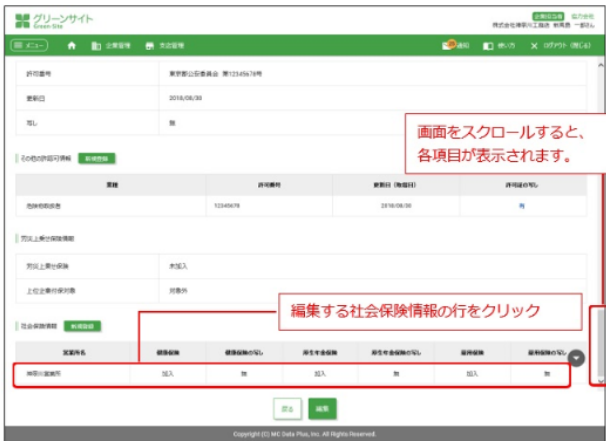
所属する事業所		社会保険		労働保険
事業所の形態	常用労働者の数	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		※5人以上の常用従業員がいる場合、又は法人の場合は加入が求められる		※1人以上の常用従業員がいる場合は加入が求められる
法人	-	加入/未加入/適用除外 ^{*1}	加入/未加入	加入/未加入/適用除外 ^{*2}
個人事業主	5人以上	加入/未加入/適用除外 ^{*1}	加入/未加入	加入/未加入/適用除外
	5人未満	適用除外/加入 ^{*3}	適用除外/加入 ^{*3}	加入/未加入/適用除外
	一人親方	適用除外	適用除外	適用除外

- *1 : 全員が建設国保（国民健康保険組合が運営する国民健康保険）に加入しており、協会けんぽ、組合管掌健康保険の適用除外承認を受けている場合は「適用除外」を選択し、「適用除外」の申請書類を添付してください。
- *2 : 労働者を雇用していない事業主一人の法人のみ、雇用保険は「適用除外」を選択してください。
- *3 : 事業主が申請して厚生労働大臣の許可を受けた任意適用事業所の場合のみ「加入」を選択してください。個人で加入している保険は作業員名簿への記載事項となるため、従業員情報として登録してください。

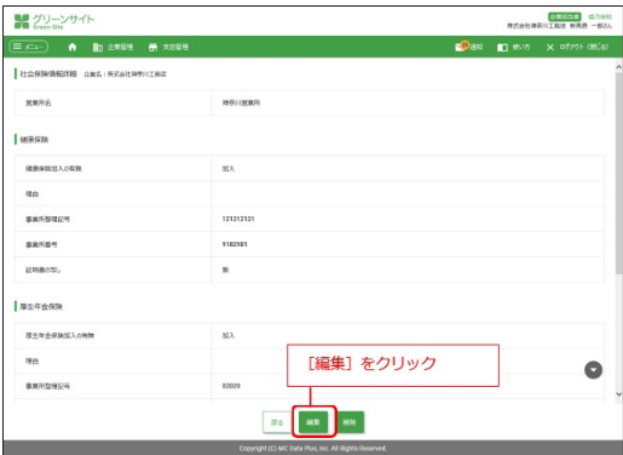
5-1.社会保険情報の登録・編集について②

編集時

①.【企業情報】の社会保険情報の一覧で編集する行をクリックします。



②.詳細画面で【編集】をクリックし、編集画面内で各保険内容の編集(右表参照)を行い【登録】をクリックします。



社会保険情報編集画面の項目説明

項目	入力条件	入力内容
営業所名 [必須]	全角 100桁	営業所名を入力してください。
健康保険加入の有無	ボタン選択	加入状況を選択してください。
理由	100桁 半角カナ使用不可	未加入の場合に理由があれば入力してください。
健康保険組合	ボタン選択	健康保険組合を選択してください。
健康保険組合名	40桁 半角カナ使用不可	健康保険組合名を入力してください。
事業所整理記号	40桁 半角カナ使用不可	事業所整理番号を入力してください。
事業所番号	40桁 半角カナ使用不可	事業所番号を入力してください。
証明書の写し	登録できるファイルのサイズは5MBまで	証明書の写しが添付できます。
厚生年金保険加入の有無 [必須]	ボタン選択	加入状況を選択してください。
理由	100桁 半角カナ使用不可	未加入の場合に理由があれば入力してください。
事業所整理記号	40桁 半角カナ使用不可	事業所整理番号を入力してください。
事業所番号	40桁 半角カナ使用不可	事業所番号を入力してください。
証明書の写し	登録できるファイルのサイズは5MBまで	証明書の写しが添付できます。
雇用保険加入の有無 必須 [必須]	ボタン選択	加入状況を選択してください。
理由	100桁 半角カナ使用不可	未加入の場合に理由があれば入力してください。
労働保険番号	40桁 半角カナ使用不可	労働保険番号を入力してください。
証明書の写し	登録できるファイルのサイズは5MBまで	証明書の写しが添付できます。

5-2.健康保険・厚生年金の添付書類について

保険料納入告知額・領収済額通知書

あての本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日（納付期限）前日までに口座残高の確認をお願いします。

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

事業所情報12 アイウ 事業所番号 XXXXX

平成30年1月31日

健康助定 厚生年金助定 子ども子育て支援助定

健康保険料 厚生年金保険料 子ども子育て拠出金

合計 額 円

平成29年11月1日 保険料 納収は平成30年1月4日

健康助定 厚生年金助定 子ども子育て支援助定

健康保険料 厚生年金保険料 子ども子育て拠出金

合計 額 円

平成30年1月22日

厳入徴収官 厚生労働省年金事業管理課 (年金機構 年金事務所)

XXXXXXXX 株式会社 様

雇用保険 適用事業所設置届事業主控 事業主事業所各種変更届

1. 事業所番号

2. 管轄区分 0

3. 変更年月日

4. 事業所の名称

5. 郵便番号

6. 事業所の所在地

7. 事業所の電話番号

8. 設置年月日 H251101

9. 設置区分 1 (1 自然 2 任意)

10. 事業所区分 1 (1 農林 2 養殖)

11. 産業分類 07

12. 労働保険番号 34567891012

再下請負通知書の各保険の欄に添付してください。随時提出書類の「添付書類2」に添付されている場合は指摘させていただきます。

- 確認する項目
- ① 加入の有無（加入の場合、添付書類必須）

②③ 営業所名、番号（事業所番号、組合名、労働保険番号等）

①加入の場合は必ず証明書類を添付してください。適用除外の場合は書類の添付は不要です。未加入となっている場合、指摘させていただきます。

保険加入の有無		
健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入	加入	加入

②再下請負通知書の企業名と添付書類に記載の事業所名が一致しているか確認してください。
※再下請負通知書に記載されている会社名・番号の確認できる法的な書類を添付してください。

③再下請負通知書に登録されている番号と添付書類の内容が一致しているか確認してください。

健康保険	厚生年金保険	雇用保険
12アイウ xxxxx	12アイウ xxxxx	34567891012

6-1.主任技術者の添付

基本的な作成方法は、グリーンサイトに掲載のマニュアルのうち「6-4-3. 再下請負通知書の作成」をご覧ください。

<https://manual.kensetsu-site.com/gs/manual/manual-2075/manual-2077/manual-2784>

建設業許可を持っている場合は主任技術者を必ず配置すると 建設業法に定められています！

下請負人が建設業許可を持っている場合、主任技術者を配置しなければならない。
その場合、主任技術者の氏名、資格及び専任であるか否か、の明記が必要。
(建設業法第24条の7第1項、施行規則第14条の2第1項4号ホ)

(グリーンサイト 再下請負通知書編集画面)

建設業許可を持っている場合は主任技術者を必ず配置し、さらに、**4000万円以上**の場合は**専任で置く**必要があります。
税込契約金額に応じて、「主任技術者名」を置き「専任」「非専任」を選んでください。

主任技術者資格内容も必ず選択して下さい。
工種によって**必要な資格証、実務経験の有無**が異なっております。
詳細については「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者(p 38~)」をご確認ください↓
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

主任技術者欄に何も表示されない場合は、先に従業員情報及び作業員名簿を登録する必要があります。
登録方法は、グリーンサイトに掲載のマニュアルをご覧ください。

◆5-1-1. 従業員管理

<https://manual.kensetsu-site.com/gs/manual/manual-3551/manual-3554/manual-3714>

◆6-4-2. 作業員名簿の作成

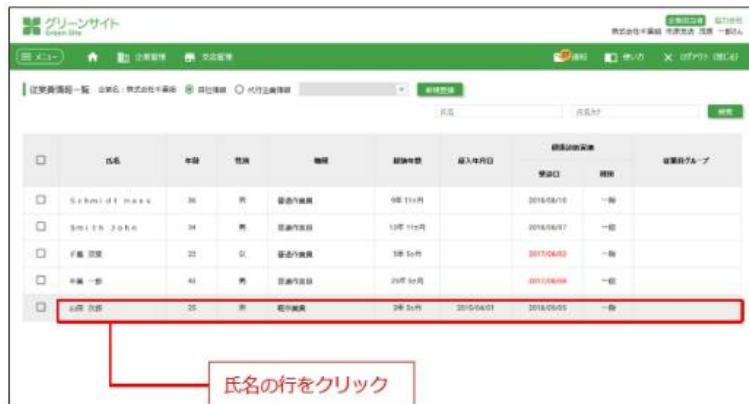
<https://manual.kensetsu-site.com/gs/manual/manual-2493/manual-2776/manual-2782>

6-2.主任技術者の雇用証明の登録について

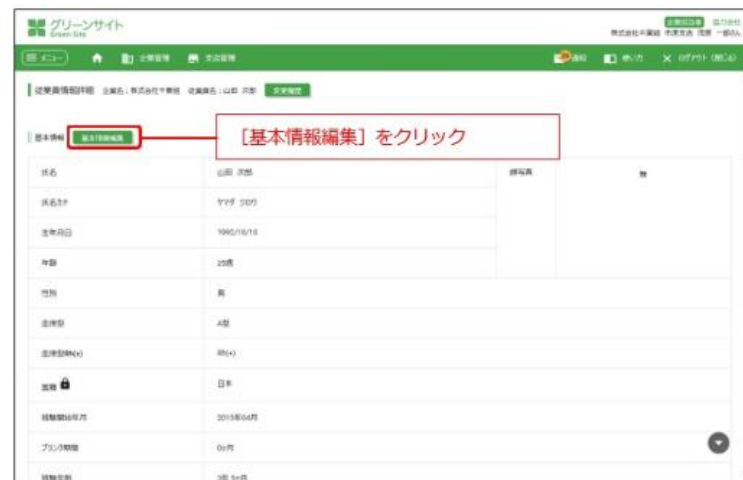
①[基本データを管理する]の[従業員]をクリックする



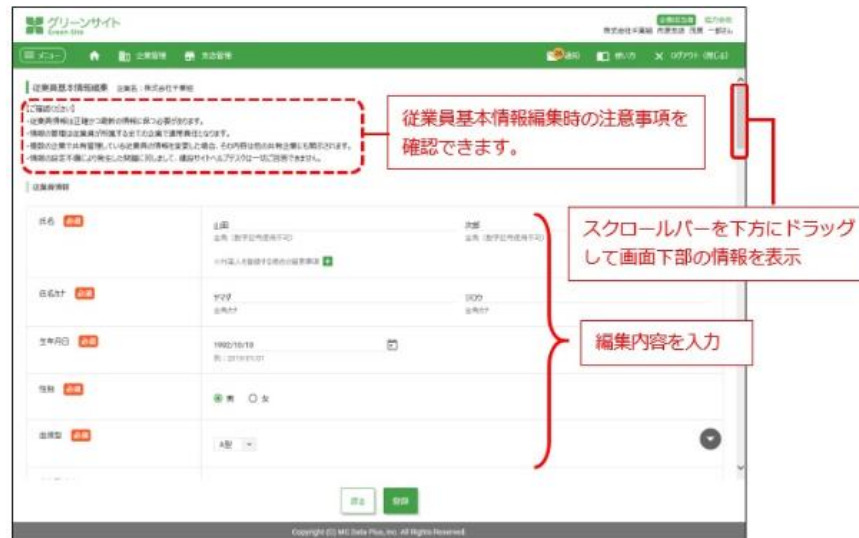
②従業員情報一覧画面で主任技術者の氏名の行をクリックする



③従業員情報詳細画面で**[基本情報編集]**をクリックする



④編集画面内の雇用保険または健康保険加入状況欄の写しにファイルをアップロードし**[登録]**をクリックする



6-3.主任技術者の雇用証明の添付書類について

雇用証明

主任技術者の【氏名】と【所属する会社名】が記載された公的な書類の添付をお願いします。

▶望ましい書類

書類①:健康保険被保険者証

※記号・番号・保険者番号を必ずマスキングしてください。

書類②:雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

▶添付先

- 再下請負通知書の主任技術者との恒常的な雇用関係を示す書類の写しまたは主任技術者資格内容添付書類2

1

健康保険被保険者証	本人（被保険者）	00111
	平成26年 6月25日交付	
記号	番号	
氏名	キョウカイ タロウ 協会 太郎	
生年月日	平成 元年 5月 10日	
性別	男	
資格取得年月日	平成 26年 6月 1日	
事業所名称	〇〇 株式会社	
保険者番号		
保険者名称	全国健康保険協会 〇〇支部	
保険者所在地	〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇	

2

<キ リ ト リ>		様式第7号
雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 (被保険者通知用)		雇用保険被保険者証
新印 公共職業安定所 労働局 所長 印		新印 公共職業安定所 労働局 所長 印
被保険者番号	通知年月日	取得時
1234-567890-1	H250416	H250401 1
被保険者氏名	生年月日 (元号-年-月-日)	被保険者種類
ヤマダ タロウ	3 501125	1 (1次2次3次) 一般 第1種 第2種 第3種
山田物産株式会社	転職の年月日	

6-4.主任技術者の資格添付書類について

資格証

各資格証ではなく、**実務経験年数を証明する書類**を添付する場合、**主任技術者の所属する会社名・氏名と証明者の欄に会社名・社判**がある書類の添付をお願いします。

▶ 添付する際の注意

- ◆ **工事経験の年数が他現場と重複している場合、重複分は合計年数にカウントされません。**
・右図の場合、赤枠で囲った部分の実務経験年数(12カ月分)が重複している為、合計年数にはカウントしません。
- ◆ **書き換えができない形の書類(PDF等)を添付して下さい。**
・Excelやwordのデータ形式で添付されると改ざん可能な書類とみなせる為、添付されませんようお願いします。
- ◆ **実務経験の内容を、一行かつ複数年で大まかにまとめた記載はできるだけ避けてください。**
・実務経験年数を判断しにくい為、右図②のような記載方法で書類を作成された書類を添付された場合、無効書類と判断させて頂く場合がありますので、避けて頂きますようお願いします。
- ◆ **許可業種に関わる工事の実務経験証明書を添付してください。**
・許可業種と異なる工事内容が記載されていた場合は指摘対象となります。
例.許可業種：解体工事、
実務経験証明書：防水工事に関わる実務経験証明

実務経験証明書10年の場合

様式第九号 (第三号関係) (用紙A1)

実務経験証明書

下記の事項は、××××工事に關し、下記のとおり業務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者 

技 術 者 の 氏 名	× × × ×	生年月日	昭和××年×月×日	使用された期間	平成××年×月から 平成××年×月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称	× × × × × × × × 株式会社				
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事			5 年 1 月 から 6 年 12 月まで	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事			6 年 1 月 から 6 年 12 月まで	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事			7 年 1 月 から 7 年 12 月まで	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事			8 年 1 月 から 8 年 12 月まで	
	× × × × × 工事 のうち × × 工事			9 年 1 月 から 9 年 12 月まで	
	× × × × × 工事 のうち × × 工事			10 年 1 月 から 10 年 12 月まで	
	× × × × × 工事 のうち × × 工事			11 年 1 月 から 11 年 12 月まで	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事			12 年 1 月 から 12 年 12 月まで	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事			13 年 1 月 から 13 年 12 月まで	
	× × × × × 工事 のうち × × 工事			14 年 1 月 から 14 年 12 月まで	
	× × × × × 工事 のうち × × 工事			15 年 1 月 から 15 年 12 月まで	
				年 月 から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合	その理由			合計	満 11 年 月
				証明者と証明書類との関係	社 員

記載要領
1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の増設ごとに、被証明者1人について、証明書別に作成すること。
2 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

様式第九号 (第三号関係) (用紙A1)

実務経験証明書

下記の事項は、××××工事に關し、下記のとおり業務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者 

技 術 者 の 氏 名	× × × ×	生年月日	昭和××年×月×日	使用された期間	平成××年×月から 平成××年×月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称	× × × × × × × × 株式会社				
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
	× × × × × 改修工事 のうち × × 工事 100件			H10年1月 から R2年5月まで	

6-5.安衛書類 (労災上積保険加入証明書)

経営事項審査用



TOKIO MARINE
NICHIDO

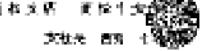
法定外労働災害補償制度加入証明書 (団体保険制度用)

当会社は、全員付保の一般傷害保険が次の通り契約されていることを証明いたします。

保険契約者	丸善建設株式会社																																
加入者 (経費申請者)	住所	東京都中央区新富町一丁目																															
	会社・代表者	丸善建設株式会社 代表取締役 加藤 隆雄 様																															
保険期間	平成 29 年 10 月 1 日 から 平成 30 年 10 月 1 日まで																																
証券番号	12345678901234																																
補償対象者の範囲	加入者の直接の使用関係にある職員及び下請負人（数次の請負による場合にあっては下請負人のすべて）の直接の使用関係にある職員のうち加入者が発注する工事に従事中の職員全て																																
保険金額	死亡保険金額	20,000 千円																															
	後遺障害保険金額	800 千円～ 20,000 千円 (労働災害補償保険の障害等級第1級から第7級までに係る身体障害を含む。)																															
		(単位: 千円)																															
		<table><tr><td>死亡</td><td>1 級</td><td>2 級</td><td>3 級</td><td>4 級</td><td>5 級</td><td>6 級</td><td>7 級</td></tr><tr><td>20,000</td><td>20,000</td><td>17,800</td><td>15,600</td><td>13,800</td><td>11,800</td><td>10,000</td><td>8,400</td></tr><tr><td>8 級</td><td>9 級</td><td>10 級</td><td>11 級</td><td>12 級</td><td>13 級</td><td>14 級</td><td></td></tr><tr><td>6,800</td><td>5,200</td><td>4,000</td><td>3,000</td><td>2,000</td><td>1,400</td><td>800</td><td></td></tr></table>	死亡	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	20,000	20,000	17,800	15,600	13,800	11,800	10,000	8,400	8 級	9 級	10 級	11 級	12 級	13 級	14 級		6,800	5,200	4,000	3,000	2,000	1,400	800
死亡	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級																										
20,000	20,000	17,800	15,600	13,800	11,800	10,000	8,400																										
8 級	9 級	10 級	11 級	12 級	13 級	14 級																											
6,800	5,200	4,000	3,000	2,000	1,400	800																											
入院保険金日額	7,000 円																																
通院保険金日額	1,500 円																																
補償の範囲	・業務災害と通勤災害（出勤及び退勤中の災害）のいずれも対象。																																

平成 29 年 10 月 3 日

(証明者) 東京海上日動火災保険株式会社



To Be a Good Company

Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
A07-75070 (5) 改定201612

- ◎ 当社は、2014年度より、労働災害に対する補償費負担のリスク軽減と平等化を目的として、外注工事の取引条件に一定額の**労災上積保険**の加入を義務付けています。
- 加入対象業者や加入要件（保険の種類、補償対象者、補償額など）については、**通知文書『労災上積保険制度の導入について』**を必ず確認のうえ、遅くとも着工までに要件を満たす上積保険に加入するようにしてください。
- 加入証明書は、次の5項目に関して記載されている書類を添付してください。
- ① 加入者名称

② 保険適用期間（注文工期を網羅しているもの）

③ 補償対象者の範囲
→ 一次会社は、**1人親方・個人事業主等、関連下請負会社従業員を含むことを必須**としています。

④ 保険金額
→ **死亡及び後遺障害1～3級1500万円以上**および**後遺障害4～7級まで担保(金額任意)**

⑤ 保険会社名称
- ※ 保険期間が切れていない書類を添付願います。
- ※ 添付場所は、以下のいずれかに添付をお願いします。
- ・ 労務安全状況調査表一覧

・ 添付書類2

・ 再下請負通知書の「**労災上乗保険有無**」の欄
- ④ 左のような**等級別に金額が記載されている**書類が望ましいです。
- ※ **一人親方の「特別加入証」**が添付されていることがありますが、一人親方特別加入は**労災上積み保険**ではありません。
- ※ **当社協力会正会員の会社**については添付不要です。

7-1.隨時提出書類 持込機械(ク)

持込機械等（移動式クレーン・車両系建設機械）使用届

事業所の名称：株式会社 ニューラル
所長名：〇〇君

一次企業名：
持込企業名：(一)〇〇社
代表者氏名：
電話：

2019/08/10

(1)

機等を別紙の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、
使用に関しては関係法令に定められた事項を遵守します。

持ち主名	〇〇株式会社
代表者名	〇〇社長

クレーン情報

項目	内容
機種名	コンクリートポンプ車（アツマイスター）
メーカー	日野
規格・性能	JIS C 2016
製造年	2016
管理番号（整理番号）	10
持込日	2019/08/10
搬出予定日	2020/03/31
利用場所	茨城県つくば市大塚387
会社・リースの区別	自社

指定書情報

運転許可証（正）	〇〇県知事発給済
資格の種類（正）	大型自動車運転免許（第1種） 車両系建設機械（コンクリート打設用）の作業
運転許可証（副）	
資格の種類（副）	

有効期限情報

自主要求有効期間日（定期 年度）	2020/10/01
自主要求有効期間日（定期 月次）	
自主要求有効期間日（特定）	
移動式クレーン等の性能検査有効期間	
自動車検査合格有効期間	2020/10/19

持込時の点検表

点検者の氏名				点検結果	
点検科目	点検日時	点検者	SAP	NB	
安全確認（作業開始前）	走行時	ブレーキ	☒	☒	
		クラッチ	☒	☒	
		ハンドル	☒	☒	
		サイドミラー	☒	☒	
		ライト	☒	☒	
		警報装置	☒	☒	
		音響機器	☒	☒	
		照明器具	☒	☒	
		危険防止装置	☒	☒	
		その他	☒	☒	
安全確認（作業終了後）	停止時	エンジンストップ	☒	☒	
		バックアップ	☒	☒	
		フールーム・アラーム	☒	☒	
		警告灯	☒	☒	
		アクセルリミッター	☒	☒	
		ヘッドランプ	☒	☒	
		制動器	☒	☒	
		操縦装置	☒	☒	
		バックストローク・フリード	☒	☒	
		ブレイム・アラーム	☒	☒	
その他の点検	グランド	ジョイスティック	☒	☒	
		ワイヤロープ・ケーブル	☒	☒	
		油圧系統	☒	☒	
		電気系統	☒	☒	
		燃料系統	☒	☒	
		冷却水循環装置	☒	☒	
		タイヤ空気圧調整	☒	☒	
		騒音測定	☒	☒	
		排気管温度計	☒	☒	
		その他	☒	☒	

略す

持込時の点検表

重機を持ち込む場合は提出してください。

確認する項目

- ①持込機械等（移動式クレーン等）使用届のすべての項目
- ②持込時の点検表（使用届のページ下部にある）
- ③自主点検記録表（月次・年次・特定）の写しの添付
- ④工事・通勤用車両届 ※道路を自走して持込む重機がある場合

①記入漏れの無いよう、全て記入してください。

有効期限情報は期限切れがないよう記載をお願いします。

②予め入力してください。

③それぞれの重機に該当する自主点検記録表（月次・年次・特定）の写しを**1台ごとにまとめてPDF化し、「添付書類 2」に添付**してください。

[illegible]

④公道を自走して持込む重機がある場合は「工事・通勤用車両届」を添付してください。

事務局提出 (持込前に作成)			
持込書類 (2)	持込書類 (3)	特定化等物質等用紙	工事・活動用要請書
図表	図表	図表	

7-2. 随時提出書類 持込機械(溶)①

参考様式第6号

H29年10月13日 ①

持込機械等

電 動 工 具 等
電 気 溶 接 機

使用届

事業所の名称

②

所 長

③

一次会社名

持込会社

④

名

代表者名

⑤

電 話

このたび、下記機械等を右の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

記 ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

番号	機 械 名	規 格 性 能	管理番号 受付番号	持込年月日 搬出予定年月日	点検者	取扱者
1	アーク溶接機	200V 3kw	オー11	年 ⑧ 月 日		
2	高速カッター	100V 1.2kw	オー12	年 月 日		
3	ガス切断器	A断	オー19	年 月 日		
4	丸のこ	100V 1kw	オー15	年 月 日		
5	攪拌機	100V 1kw	オー16	年 月 日		
6	エンジンウェルダ	150MS	オー18	年 月 日		
7				年 月 日		
8				年 月 日		
9				年 月 日		
10				年 月 日		

電気工具／電気溶接機等を持ち込む場合は提出してください。

なお、2023年10月1日より、当社においては、安衛則第27条（法別表第2および令第13条第3項）に謳われている別添一覧にある電動工具のみ、当該書類の作成・提出を不要とします。

※別添一覧は[こちら](#)を確認ください。

確認する項目

(用紙の左側)

①日付

②工事所名 ③作業所長名

④一次業者名 ⑤提出会社名

⑥管理番号

⑦持込年月日

⑧搬出予定年月日

⑨点検者

⑩取扱者

機械名が記載されている欄の

⑥～⑩を記載してください。

※記入漏れの無いよう、作成してください。

7-2.隨時提出書類 持込機械(溶)②

持込時の点検表											
点検日： 2023年 10月 1日 ①											
持 込 機 械 等											
点検事項	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
自動電撃防止装置	レ										
絶縁ホルダー	レ										
年次・月例点検表			レ		レ	レ	レ				
安全器の作動											
各種ブレーキの作動											
クラッチの作動											
連結・警報・集電装置の機能											
前照灯の機能											
制御装置の機能											
各種配管からの漏れ											
過巻防止装置・過負荷警報装置の作動											
排気装置の作動											
マスク吸引管等交換時期											

そ の 他											

注1. 持込機械等の届出は、当該機械を持ち込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届け出ること。

2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ「レ」印を記入すること。

3. 持込機械届受理証を持込機械に貼付すること。

4. 安衛則第27条(法別表第2および令第13条第3項)に謳われている次頁の機械等は、当該書類の作成・提出を不要とする。

確認する項目

(用紙の右側)

※あらかじめ記入し提出してください。

①目付

②点検項目チェック

※用紙左側の機械名が記載されている番号と同じ番号の列にレ印を記入してください。

7-3. 随時提出書類 特定化学物質使用届

標準様式第11号

元 請

確認欄

年 月 日

①

事業所の名称

所 長 名

②

一次会社名

使用会社名
(1 次)

現場代理人
(現場責任者)

印

③

このたび、下記の有機物質・特定化学物質を持ち込み使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、SDS(安全データシート)内容を掲示し、作業員に対して周知を行うとともに関係法規を遵守します。

	商 品 名	メーカ名	搬 入 量	種 別	含有成分
使用材料	酸素			気体	圧縮酸素
	アセチレン			液体	アセチレンガス
使用場所					
保管場所	現場指定場所		使用機械 又は工具	記入	
使用期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)				
作業主任者等	氏 名 作業手順書 添付 (有 ・ 無)				
S D S	S D S 添付 (有 ・ 無)				
換気等対策	記入				

(注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写しを記入して下さい。

2. 危険物とは、ガソリン、灯油、プロパン、アセチレンガス等をいいます。

3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質などをいいます。

有機溶剤・特定化学物質等を持ち込む場合は提出してください。

確認する項目

- ①事業所名、事業所長名
- ②一次会社名、使用会社名(請負次数)、現場代理人(現場責任者)
- ③表内記載箇所 ※記入漏れの無いようすべて記入してください。

7-4.随時提出書類 火気使用願

元 請
確認欄

年 月 日

①

火 気 使 用 願

②

一次会社名

使用会社名
(二 氏)

現場代理人
[現場責任者]

③

下記の要領で火気を使用したく許可願います。なお、火気使用の終了時には、必ず その旨報告致します。

【協力会社記載欄】

使用場所・作業内容	現場内		
使 用 期 間	2019年5月20日 ~ 2019年5月30日	使用時間(原則)	8 時 0 分 ~ 17 時 0 分
火 気 の 種 類 (使用目的)	ガス(溶接・溶融・圧接)、アーク(溶接)、高圧カッター(切断)、ギアシンダー(研磨)、プロパンガス(溶融・溶融・防水)、半自動溶接機、ジェットヒーター、バケツ用ヒーター その他()		
管 理 方 法	消火器、防火用水、消火砂、不燃シート、不燃ボード、防災シート、受皿、擦除、乾拭 取扱上の注意()		
火 元 責 任 者 [資格者同封]	〇		
火気使用責任者	〇		

※使用目的、火気の種類、管理方法は該当事項を○で囲んでください。

【元請記載欄】

許可 第 号	(許可年月日)	年 月 日
火 気 使 用 許 可	工 事 所 長	〇
	担 当 係 員	〇
許 可 条 件	□ 前日の作業打合せで、作業内容、作業場所、作業時間を報告すること。 □ 作業日の朝礼で、作業内容、作業場所、作業時間を報告すること。 □ 交付された許可証を作業場所に掲示すること。 □ 許可された範囲外では作業しないこと。 □ 場内設置の消火器とは別に消火器(3型以上)を携帯すること。 □ 火気が飛散する範囲の可燃物を除去してから作業すること。除去できない場合は不燃材養生。(JIS可燃性A種以上、防災シート不可。) □ 作業終了後、炎り火、電気機器・工具の電源切断を確認し「現場点検表」で担当係員に報告すること。	
火気使用責任者 電印印(サイン)	年 月 日	

※作業場所ごと、作業内容ごとに提出する。

※毎日時間管理する場合は、この様式を添付して書式を作成する。

① 元 請 ② 協力会社 ③ 現場責任者 ④ 現場責任者 ⑤ 現場責任者 ⑥ 現場責任者 ⑦ 現場責任者 ⑧ 現場責任者 ⑨ 現場責任者 ⑩ 現場責任者 ⑪ 現場責任者 ⑫ 現場責任者 ⑬ 現場責任者 ⑭ 現場責任者 ⑮ 現場責任者 ⑯ 現場責任者 ⑰ 現場責任者 ⑱ 現場責任者 ⑲ 現場責任者 ⑳ 現場責任者 ㉑ 現場責任者 ㉒ 現場責任者 ㉓ 現場責任者 ㉔ 現場責任者 ㉕ 現場責任者 ㉖ 現場責任者 ㉗ 現場責任者 ㉘ 現場責任者 ㉙ 現場責任者 ㉚ 現場責任者 ㉛ 現場責任者 ㉜ 現場責任者 ㉝ 現場責任者 ㉞ 現場責任者 ㉟ 現場責任者 ㊱ 現場責任者 ㊲ 現場責任者 ㊳ 現場責任者 ㊴ 現場責任者 ㊵ 現場責任者 ㊶ 現場責任者 ㊷ 現場責任者 ㊸ 現場責任者 ㊹ 現場責任者 ㊺ 現場責任者 ㊻ 現場責任者 ㊼ 現場責任者 ㊽ 現場責任者 ㊾ 現場責任者 ㊿ 現場責任者

火気作業を行う場合は提出してください。

確認する項目

①事業所名

②一次会社名、使用会社名(請負次数)、現場代理人(現場責任者)

③協力会社記載欄 ※記入漏れの無いようすべて記入してください。

P. 21

7-5. 随時提出書類 工事・通勤用車両届【原則提出不要】

事業所の名称
所 長 名

経研大建設リニューアル
所 長 名

2019/06/04

工事・通勤用車両届

一次企業名
使用企業名
(一 次 支)
現場代理人
(現場責任者)

大田建設工業株式会社
大田建設工業株式会社
安達 幸彦

下記の通り工事・通勤用車両を運行します。お願いたします。

使用期間	2019/06/01 ~ 2020/03/31
所有者氏名	社有車
安全運転管理者氏名	大田 康二

車 両

型式	普通車 (アルファード)
車両番号	品川 351 C 3003
車検期間	2017/09/27 ~ 2020/09/26

運転者

氏 名	安達 幸彦
生年月日	1973/11/14
住所	東京都大田区大森南2丁目8番1号
免許の種類	中型自動車運転免許 (第1種)
免許番号	97602143871

自動車

保険会社名	東京海上日動火災保険株式会社
証券番号	181149220
保険期間	2017/09/27 ~ 2020/10/27

任意保険

保険会社名	東京海上日動火災保険株式会社
証券番号	P931781822-7
対人	無制限
対物	無制限
賠償額	10,000,000円
保険期間	2019/07/14 ~ 2020/07/14

運行経路

運行経路	自 ~ 経由 ~ 経由 ~ 至
運行経路図	安達幸彦 (通勤) 車両証/運行経路図/大田建設工業株式会社/190601.pdf

添付書類

車検証の写しの添付	⑥0003_車検証.pdf
任意保険の写しの添付	⑥0003_任意保険.pdf
任意保険の写しの添付	⑥0003_任意保険.pdf

※②の証明書添付箇所

2023年10月1日より、当社においては、以下の理由により当該書類を参考様式とし、**原則提出不要**としています。

- ・工事用車両の記載内容は、『移動式クレーン／車両系建設機械等使用届』で充足すること
- ・通勤用車両は、発注者等の都合による管理が必要な現場のみ運用すること

※現場から要請があった場合のみ提出してください。

当該書類を現場で運用する場合の確認項目は、以下のとおりです。

- ① 工事・通勤用車両届のすべての項目
- ② 任意保険加入証書の添付
- ③ 運行経路/運行経路図

① 任意保険加入証書の写しを添付してください。
添付書類と当該書類の記入内容が一致しているか確認してください。

- ・加入会社名 ・保険会社名 ・証券番号
- ・保険加入期間（工期内） ・保険金額

※車検証・自賠責保険・運転免許証を添付する際、当該書類の内容と一致させてください。

※車検期間の完了年月日は車検証の有効期間の満了する日と合わせてください。

※2023年1月4日以降、電子車検証の導入に伴い、車検の『有効期限（満期日）』が車検証上の記載から削除されました。そのため、当該日以降に車検を受けた自動車については、『有効期限（満期日）』の確認書類として、『自動車検査証記録事項』を車検証写しと併せて添付してください。

② 運行経路を忘れずに記入してください。運行経路の記入に代えて運行経路図の添付でも構いません。

※運行経路は必ず経由地を記入してください。「会社～現場」のみの記載は適切ではありません。

7-6. 随時提出書類 外国人建設就労者届出①

全建設一括第1号一甲一別紙

外国人建設就労者建設現場入場届出書

平成 29年 12月 10日

外国人建設就労者の建設現場への入場について下記のとおり届出ます。

記

1 建設工事に関する事項

建設工事の名称	
施工場所	

2 建設現場への入場を届け出る外国人建設就労者に関する事項

※ 4名以上の入場を申請する場合、必要に応じて欄の追加や別紙とする等対応すること。

	外国人建設就労者 1	外国人建設就労者 2	外国人建設就労者 3
氏名			
生年月日			
性別			
国籍			
従事させる業務	建築足場組立解体		
現場入場の期間	2018. 12. 7～2018. 8. 28		
在留期間満了日	2018. 8. 28		

3 受入建設企業・適正監理計画に関する事項

適正監理計画認定番号	
受入建設企業の所在地	
元請企業との関係 (直近上位の企業をその例)	(一次下請) → (二次下請)
責任者	役職 代表取締役 氏名
管理指導員	役職 工事部長 氏名
就労場所	関西地方
従事させる業務の内容	建築足場組立解体
従事させる期間 (計画期間)	2018. 12. 7～2018. 8. 28

○添付書類
提出にあたっては下記に該当するものを各1部を添付すること

1 適正監理計画認定証

2 パスポート (国籍、氏名等と在留許可のある部分)

3 在留カード

4 受入建設企業と外国人建設就労者との間の雇用契約書及び雇用条件書 (労働条件通知書)

外国人建設就労者が当現場で作業する場合のみ提出してください。

確認する項目

①外国人建設就労者届出書 ※外国人建設就労者届出へ添付

②適正管理計画認定証

③パスポート(国籍・氏名・在留許可のページ)

④在留カード(在留資格、有効期限)

⑤雇用契約書及び雇用条件書(在留期間と契約期間)

②～⑤は
作業員1人
ごとに必要

①外国人建設就労者届出書の確認

記入漏れの無いようすべて記入してください。

②～⑤の書類を作業員1人ごとPDF化し提出欄（外国人建設就労者届出）に添付してください。 ※添付書類2でも構いません。

外国人建設就労者届出一覧 作業所名:

タイトル	提出ファイル
外国人3	外国人建設就労者建設現場入場届出書・添付書類3.pdf
外国人2	外国人建設就労者建設現場入場届出書・添付書類2.pdf

まとめて提出も可

※技能実習生・永住者・定住者は不要です。

7-6. 随時提出書類 外国人建設就労者届出②

適正監理計画認定証

雇用契約書

雇用条件書

(参考 (様式第2号関係))

在留カードの在留資格が「技術・人文知識・国際業務」の場合は提出不要

一人親方で外国人就労者＝ご本人の場合は雇用契約書・雇用条件書は提出不要

特定監理
受入建設

適正監理計画認定証

外国人建設就労者受入事業に関する告示第5の2の規定により、下記のとおり認定します。

記

1 適正監理計画認定番号

2 特定監理団体等に関する事項

(1) 特定監理団体に関する事項

- ① 特定監理団体の名称
- ② 所在地
- ③ 代表者
- ④ 特定監理団体認定番号

(2) 受入建設企業に関する事項

- ① 受入建設企業の名称
- ② 所在地
- ③ 代表者
- ④ 許可を受けている建設業
- ⑤ 許可番号
- ⑥ 許可年月日
- ⑦ 常勤職員数 (技能実習生及び外国人建設就労者を除く)

3 適正監理計画に関する事項

- (1) 受入人数
- (2) 就労させる場所
- (3) 従事させる業務の内容
- (4) 従事させる期間 (計画期間)
- (5) 報酬予定額 (月給)

HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG CHO THỰC TẬP KỸ NĂNG

技能実習のための雇用

Tôi chân thực báo thực tập kỹ năng:
sinh kỹ năng (theo yêu cầu của người dự kiến)
kết hợp đồng lao động theo những điều khoản và điều kiện ghi trong bản thỏa thuận này.
Thực tập kỹ năng lần đầu.
Thực tập kỹ năng lần sau.
Thực tập kỹ năng lần sau.
(以下「甲」という。) 乙は、技能実習生2名を含む。
(以下「乙」という。) 乙は、甲の雇用条件書に記載された内容に従って、雇用契約を締結する。
Hợp đồng lao động này có hiệu lực từ thời điểm Thực tập sinh ký nhận chấp thuận vào Nhật Bản với tư cách lao động và "Thực tập kỹ năng (1) - RO -" và bản thỏa thuận này theo các cách nêu trên.
本雇用契約は、乙が、在留資格「技能実習1号」を以て日本に入国して、同在留資格の技能等を修得する活動を開始する時点をもって効力を生じるとする。

Hợp đồng lao động này có hiệu lực từ thời điểm Thực tập sinh ký nhận chấp thuận vào Nhật Bản với tư cách lao động và "Thực tập kỹ năng (1) - RO -" và bản thỏa thuận này theo các cách nêu trên.
本雇用契約は、乙が、在留資格「技能実習1号」を以て日本に入国して、同在留資格の技能等を修得する活動を開始する時点をもって効力を生じるとする。

Trong trường hợp ngày chấp thuận đi của Thực tập sinh ký nhận chấp thuận vào Nhật Bản khác với ngày đi thực tập lao động thì ngày đi thực tập lao động là ngày đi thực tập lao động theo quy định của pháp luật Việt Nam.
Hợp đồng lao động này có hiệu lực từ thời điểm Thực tập sinh ký nhận chấp thuận vào Nhật Bản với tư cách lao động và "Thực tập kỹ năng (1) - RO -" và bản thỏa thuận này theo các cách nêu trên.

雇用条件書に記載の雇用契約期間(雇用契約の期限)は、乙の入国日が入国予定日と相違した場合には、実際の入国日によって変更されるものとする。

Tuy nhiên, Hợp đồng lao động có kết thúc tại thời điểm Thực tập sinh ký nhận chấp thuận vào Nhật Bản với tư cách lao động và "Thực tập kỹ năng (1) - RO -" và bản thỏa thuận này theo các cách nêu trên.
なお、何らかの事由で在留資格を喪失した時点で雇用契約は終了するものとする。

Hợp đồng lao động và bản Thỏa thuận lao động của Thực tập sinh được làm thành mỗi đôi 2 (hai) bản, mỗi bên A và B giữ mỗi đôi 1 (một) bản.
雇用契約書及び雇用条件書は2部作成し、甲乙それぞれが保有するものとする。

2015 年 5 月 6 日

Tháng 5 Ngày 6

Bên B

乙

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

(Chữ ký của Thực tập sinh ký nhận)

(技能実習生の署名)

雇用条件書

BẢN ĐIỀU KIỆN

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

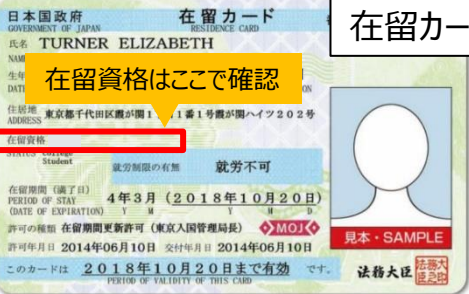
雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書

雇用条件書



在留カード

パスポート



- ・外国人建設就労者届出書に記載の就労者情報(氏名、生年月日、国籍、性別)と一致しているか確認してください。
- ・有効期限が切れていないものを添付してください。

8-1.その他 マスキング対応について

健康保険法等改訂に伴うマスキング依頼（医療保険の被保険者番号）

令和2年10月1日より医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律により、**健康保険事業の遂行等の目的以外で被保険者等記号の番号等の告知を求めることが禁止**となりました。

健康保険被保険者証等をご提出頂く際に
「記号、番号および保険者番号」の3か所にマスキングが必須となります。

主任技術者の雇用証明として、会社名が記載されている健康保険証等の公的な書類の提出をいただいております。
ご提出頂いた保険証がマスキングされていない場合は**「マスキングして頂くよう指摘」**をいたします。

- ※健康保険の証明書類としての標準報酬決定通知書の「被保険者整理番号」もマスキング対象です。
- ※雇用保険の被保険者番号は医療保険ではない為対象外です。



**保険者番号もマスキング対象です
※マスキング漏れが多い項目！**

8-2.その他 問い合わせ先

**グリーンサイトのコメントに対するお問合せは、
奥村組 安全品質環境本部（TEL：06-4703-3143）
までご連絡ください。**

訂正方法については、グリーンサイト画面右上の使い方をご確認ください。

